

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 船越 俊之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 船越 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,795,913	11,621,007	23,699,849
経常利益(千円)	1,028,096	1,409,077	2,549,446
四半期(当期)純利益(千円)	672,624	966,079	1,721,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,721	2,700,220	2,805,189
純資産額(千円)	41,274,269	45,553,214	43,164,265
総資産額(千円)	49,592,808	54,094,582	50,657,502
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.11	31.30	54.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.2	84.2	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,772	3,192,541	740,302
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,214	1,732,459	455,434
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,833	317,406	1,310,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,224,978	12,848,261	8,222,978

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.45	18.77

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の大規模財政刺激策と日銀による異次元緩和により、円安・株高を背景に、大企業中心に企業収益が回復するなど、緩やかに景気回復を見せました。一方、海外では、米国の財政問題や欧州政府債務問題、中国やインドなどの新興国経済の減速、地政学的リスクの高まりなど不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループはアジア地域を重点市場とし、拠点整備と営業強化を図り「アジアに定着するH I S A K A」を目指すとともに、コア技術の高度化による新製品開発に注力いたしました。しかしながら受注は前年同期と比べますと、生活産業機器事業の染色仕上機器と医薬機器で大口径案件があったものの、主に国内の設備投資に影響される熱交換器やバルブの生産財需要が持ち直さなかったことや、海外の大口径案件が少なかつたため、全体としては前年同期を下回ることとなりました。売上は納期の状況などから受注残が減少する形となりましたが、前年同期を若干上回ることとなりました。

以上の結果、受注高10,702百万円（前年同期比90.5%）、売上高11,621百万円（同107.6%）となりました。利益につきましては、高採算案件が売上計上できたことで、営業利益1,204百万円（同145.2%）、経常利益1,409百万円（同137.1%）となりました。四半期純利益につきましては、有価証券償還益などの特別利益を計上したことから、966百万円（同143.6%）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業では、国内の受注基盤である化学・空調・電力業界向けが低調に推移したことや、大口プラント案件では円安による海外メーカーとの価格競争の緩和を期待しましたが状況に変化は見られず、また遅延が生じるなど、厳しい受注環境となりました。

売上については、小型機種やメンテナンス事業の短納期品を積上げたことにより想定の範囲内で推移いたしました。

以上の結果、受注高4,380百万円（前年同期比89.4%）、売上高4,702百万円（前年同期比91.9%）、セグメント利益585百万円（同91.8%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

受注は中国や東南アジアなど新興国向けに染色仕上機器の大口径案件が決定したことや、国内製薬メーカーから大口の輸液滅菌システムなどを受注したことから好調に推移いたしました。

また売上についても、短納期品を積み上げるとともに、受注残の納期が上期に前倒しになった案件もあり、3部門とも前年を上回ることが出来ました。

以上の結果、受注高4,579百万円（同108.3%）、売上高5,033百万円（同138.5%）となりました。セグメント利益は、売上増加要因に加え、高採算案件が多かったことから562百万円（同493.0%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、国内主要業界である化学企業の海外流出や太陽電池用シリコンに代表されるような海外企業の低価格戦略による値崩れに伴う投資意欲の減退などから、同業界の設備投資需要の回復が遅れたことや、海外大口案件が新興国の景気減速の影響から減少したことにより、受注・売上とも前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、受注高1,496百万円（同81.1%）、売上高1,455百万円（同80.5%）となりました。セグメント利益は売上減少要因や高採算案件が少なかったことから5百万円（同4.3%）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内子会社と海外子会社事業であります。

国内子会社であるマイクロゼロ株式会社は乳業・飲料プラントの最適化を狙ったインラインピグシステムの開発などを行い、提案営業を強化いたしました。一方、海外子会社事業ではアセアン地域での熱交換器事業が好調に推移したことや、中国子会社において第2工場の操業開始など生産体制の拡充を行いました。

以上の結果、受注高1,186百万円（同67.1%）、売上高1,372百万円（同147.0%）となりました。セグメント利益については、海外子会社事業が円安による採算改善などもあり、前年同期から黒字転換の66百万円（前年同期は24百万円のセグメント損失）となりました。

なお、セグメント業績は内部取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出363百万円や配当金の支払307百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,768百万円の計上や売上債権の減少1,379百万円、投資有価証券の売却による収入2,000百万円等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末8,222百万円から4,625百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では12,848百万円（前年同期比156.2%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,192百万円（前年同期は33百万円の収入）となりました。

これは、仕入債務の減少や前受金の減少等による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少等による収入が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,732百万円（前年同期比663.2%）となりました。

これは、固定資産の取得等による支出があったものの、投資有価証券の売却等による収入が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は317百万円（前年同期比107.7%）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	1,869	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,200	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,058	3.23
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリティッシュクライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	3.12
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	912	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	911	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	679	2.07
計	-	12,481	38.13

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,869,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,517,000	30,517	同上
単元未満株式	普通株式 346,800		-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	30,517	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町 4丁目2-14	1,869,000	-	1,869,000	5.70
計	-	1,869,000	-	1,869,000	5.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,804	12,953,087
受取手形及び売掛金	² 8,967,936	7,602,786
商品及び製品	1,805,485	1,855,788
仕掛品	1,436,914	1,320,093
原材料及び貯蔵品	995,102	809,717
繰延税金資産	759,020	611,844
その他	1,430,206	1,385,511
貸倒引当金	6,104	4,019
流動資産合計	23,716,366	26,534,809
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,088,652	7,879,187
機械及び装置(純額)	1,992,449	1,905,253
その他(純額)	2,314,125	2,674,868
有形固定資産合計	12,395,226	12,459,309
無形固定資産		
ソフトウェア	59,520	158,382
その他	96,872	106,451
無形固定資産合計	156,392	264,834
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269,467	13,893,578
長期貸付金	642,374	641,824
その他	1,061,736	883,732
貸倒引当金	584,062	583,506
投資その他の資産合計	14,389,516	14,835,628
固定資産合計	26,941,135	27,559,772
資産合計	50,657,502	54,094,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,873,934	4,656,503
未払法人税等	33,995	138,021
製品保証引当金	96,528	84,028
賞与引当金	454,700	489,641
その他	1,249,172	1,134,345
流動負債合計	6,708,329	6,502,540
固定負債		
退職給付引当金	308,971	220,455
繰延税金負債	442,245	1,791,164
その他	33,690	27,207
固定負債合計	784,907	2,038,827
負債合計	7,493,237	8,541,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	28,938,714	29,596,127
自己株式	1,480,382	1,482,989
株主資本合計	40,422,782	41,077,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,069	4,033,357
繰延ヘッジ損益	24,042	16,281
為替換算調整勘定	309,193	445,906
その他の包括利益累計額合計	2,729,220	4,462,982
少数株主持分	12,263	12,642
純資産合計	43,164,265	45,553,214
負債純資産合計	50,657,502	54,094,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,795,913	11,621,007
売上原価	8,366,544	8,698,763
売上総利益	2,429,369	2,922,244
販売費及び一般管理費	1,599,691	1,717,466
営業利益	829,678	1,204,778
営業外収益		
受取利息	49,157	89,554
受取配当金	117,213	121,001
持分法による投資利益	4,197	-
その他	42,147	18,240
営業外収益合計	212,715	228,796
営業外費用		
支払利息	1,416	1,585
持分法による投資損失	-	4,243
為替差損	11,284	17,660
その他	1,597	1,007
営業外費用合計	14,297	24,497
経常利益	1,028,096	1,409,077
特別利益		
有価証券売却益	-	68,900
有価証券償還益	-	292,950
抱合せ株式消滅差益	3,351	-
特別利益合計	3,351	361,850
特別損失		
固定資産除却損	-	1,958
70周年記念行事費用	24,908	-
特別損失合計	24,908	1,958
税金等調整前四半期純利益	1,006,539	1,768,969
法人税、住民税及び事業税	119,895	187,802
法人税等調整額	214,328	614,708
法人税等合計	334,223	802,511
少数株主損益調整前四半期純利益	672,316	966,458
少数株主利益又は少数株主損失()	308	379
四半期純利益	672,624	966,079

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672,316	966,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724,168	1,589,288
繰延ヘッジ損益	704	7,760
為替換算調整勘定	48,436	136,459
持分法適用会社に対する持分相当額	137	254
その他の包括利益合計	772,037	1,733,762
四半期包括利益	99,721	2,700,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,413	2,699,841
少数株主に係る四半期包括利益	308	379

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006,539	1,768,969
減価償却費	610,492	547,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	731	2,640
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,800	12,500
賞与引当金の増減額(は減少)	16,448	34,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,155	88,516
受取利息及び受取配当金	166,370	210,555
支払利息	1,416	1,585
為替差損益(は益)	-	17,021
持分法による投資損益(は益)	4,197	4,243
抱合せ株式消滅差損益(は益)	3,351	-
有価証券売却損益(は益)	-	68,900
有価証券償還損益(は益)	-	292,950
固定資産除却損	-	1,958
売上債権の増減額(は増加)	499,635	1,379,926
たな卸資産の増減額(は増加)	841,626	267,215
仕入債務の増減額(は減少)	334,940	223,984
前受金の増減額(は減少)	897,065	219,353
未払消費税等の増減額(は減少)	54,296	44,977
その他	222,549	261,601
小計	1,382,273	2,597,132
利息及び配当金の受取額	166,362	209,585
利息の支払額	1,416	1,585
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,513,447	387,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,772	3,192,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,300	100,945
定期預金の払戻による収入	111,553	100,000
固定資産の取得による支出	251,758	363,722
投資有価証券の取得による支出	1,025	1,101
投資有価証券の売却による収入	500,000	2,000,000
関係会社株式の取得による支出	1,618	28,073
短期貸付金の増減額(は増加)	6,000	49,000
長期貸付金の回収による収入	-	550
その他	10,363	174,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,214	1,732,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,599	6,981
自己株式の取得による支出	938	2,606
配当金の支払額	287,294	307,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,833	317,406

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,495	17,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,341	4,625,282
現金及び現金同等物の期首残高	7,590,291	8,222,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	656,615	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	413	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,224,978	12,848,261

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	3,000千円	-千円
輸出受取手形割引高	107,428	118,482
受取手形裏書譲渡高	1,601	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	198,052千円	
支払手形	921	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	43,780千円	61,688千円
給料及び手当	400,689	439,283
賞与引当金繰入額	164,184	184,120
退職給付引当金繰入額	23,079	20,244
減価償却費	23,259	29,626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,329,804千円	12,953,087千円
預入期間が3か月を超える定期預金	104,825千円	104,826千円
現金及び現金同等物	8,224,978	12,848,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	318,689	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	308,665	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	308,636	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,654,650	3,601,456	1,748,471	10,004,578	791,335	10,795,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464,683	32,362	60,313	557,359	142,884	700,243
計	5,119,333	3,633,819	1,808,784	10,561,938	934,219	11,496,157
セグメント利益又は セグメント損失()	637,782	114,139	130,610	882,532	24,908	857,623

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	882,532
「その他」の区分の利益	24,908
棚卸資産の調整額	25,739
その他の調整額	2,205
四半期連結損益計算書の営業利益	829,678

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの変更を実施しております。

従来、海外拠点における事業を報告セグメントである熱交換器、生活産業機器、バルブのそれぞれに区分しておりましたが、海外拠点の規模拡大と国内拠点、海外拠点それぞれの経営管理向上を図るため、「その他」に含め、当第2四半期連結累計期間より適用しております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間への影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,198,773	5,005,817	1,379,019	10,583,610	1,037,397	11,621,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503,567	28,104	76,480	608,152	335,560	943,713
計	4,702,340	5,033,922	1,455,500	11,191,762	1,372,958	12,564,721
セグメント利益	585,182	562,728	5,584	1,153,494	66,186	1,219,680

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,153,494
「その他」の区分の利益	66,186
棚卸資産の調整額	12,282
その他の調整額	27,184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,204,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	4,104,850	3,989,816	115,034
(3) その他	-	-	-
合計	4,104,850	3,989,816	115,034

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,604,850	2,602,138	2,712
(3) その他	-	-	-
合計	2,604,850	2,602,138	2,712

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,925,884	8,529,180	3,603,295
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	366,150	553,500	187,350
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,292,034	9,082,680	3,790,645

注1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

注2. 当連結会計年度において、有価証券について220,711千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,926,985	11,182,988	6,256,002
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,926,985	11,182,988	6,256,002

注. 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円11銭	31円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	672,624	966,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	672,624	966,079
普通株式の期中平均株式数(株)	31,870,080	30,865,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....308,636千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。